

第120期中間報告書 株主のみなさまへ

平成29年4月1日から平成29年9月30日まで

共和レザー株式会社



住宅住設
加飾フィルム



自動車
外装フィルム



自動車
ホワイトレザー



自動車
アフターパーツ



ファッション
ブランド バッグ



取締役社長 中村 尚 範

株主のみなさまには、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社第120期第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の事業内容をご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、地政学的リスクはあるものの、企業収益や雇用・所得環境が引き続き改善するなか景況感も高まりつつあるなど、緩やかな回復基調が続いております。

このような状況のもと、当企業グループは主力事業である車両分野の中国市場向け製品の拡販や国内外向けウレタン合成皮革の好調な需要に支えられ、連結売上高は231億6百万円と前年同期(222億8千6百万円)に比べ3.7%の増加となりました。

利益面につきましては、連結経常利益は15億9千4百万円(前年同期連結経常利益15億6千4百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億9千5百万円(前年同期親会社株

主に帰属する四半期純利益9億9千4百万円)となりました。

当期の中間配当金につきましては、1株につき16円(前期中間配当金1株につき15円)とさせていただきます。本年12月8日より支払いを開始させていただきます。今後も株主のみなさまのご期待にお応えしていきたいと考えております。

当下半期につきましては、雇用や所得環境の改善が続くなかで景気は緩やかに回復していくことが期待されますが、海外情勢の不安定さが増すなど先行き予断を許さない状況であります。

このような状況のなか、当企業グループといたしましては、中期経営計画「2020年ビジョン」の取り組みを実行に移しております。これまで進めてまいりました車両用合成皮革の採用車種および使用部位拡大、北米・中国市場への販売供給体制整備による拡販は好調な需要にも支えられ、その成果が出てきています。これと併せて、グループ内生産体制の見直しも着実に進めております。

また、市場環境の変化を的確に捉えた商品開発を積極的に進めております。加飾フィルムの拡販活動が進む車両分野では、内装表皮材とのトータルコーディネートを開発の方針とし、いいクルマづくりへの貢献を念頭に、顧客のイメージを先取りした意匠提案を行っております。車両以外の分野でも、当社ならではの新たな付加価値を付与した商品を提案することで需要の掘り起こしを進めております。

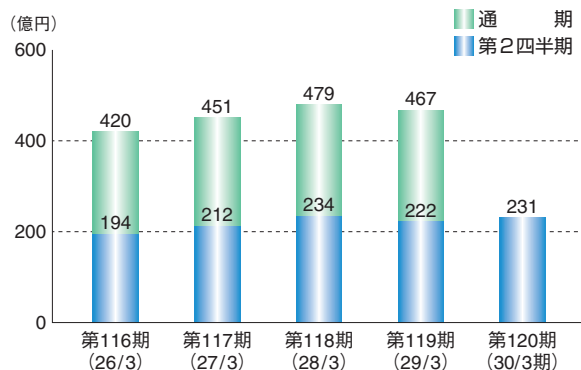
今後、表皮単体メーカーの枠を超えた魅力ある商品開発により事業領域を拡大させ、社業の一層の発展を図ってまいります。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

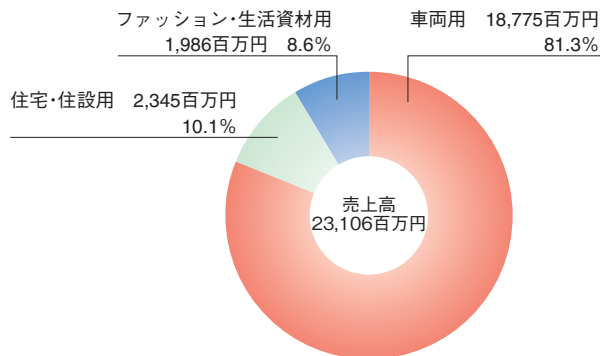
平成29年12月

売上高・利益の推移

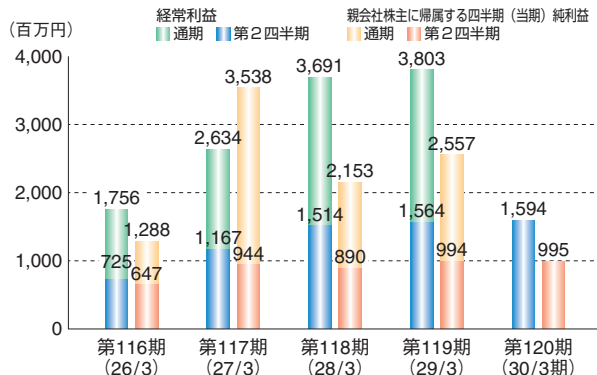
売上高の推移



用途別売上高



経常利益及び親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益の推移



営業活動の概況

「2020年ビジョン」で掲げた売上目標達成をめざし、車両分野では、国内外の自動車メーカーに、デザイン・コンセプトや内外装表皮材の提案を行っております。当上半期、内装表皮材では現行モデルの商品魅力の向上を狙った特別仕様車の専用シートにウレタン合成皮革が採用されました。今後ともウレタン合成皮革の魅力を積極的に訴求し、さらなる採用車種拡大に向けた活動を進めてまいります。また、加飾フィルムにつきましては、国内では、主として外装用途での採用の拡大をめざして新たなユーザー開拓を進めており、確かな手応えをつかみつつあります。海外では、高級化志向が高まってきている中国市場において当社の内装フィルムの採用が増えてきております。さらに、北米市場でも本物感のある木目意匠が評価され、米国メーカーに初めて採用されました。これを足掛かりに一層の拡販に努めてまいります。



加えて、車両以外の新分野に対しても、新たなビジネスパートナーと共に、新市場への進出や新用途の創出を推し進めております。その結果、歩道の交通標示材や、住宅浴室リフォーム材など、具体的な商品として成果が芽生えつつあります。

今後、販売面以外でも当社ならではのオンリーワン技術の開発、生産体制の充実や生産効率向上など、グループを挙げて売上目標達成に努めてまいります。さらに、社員が働きがいを持てる企業をめざし人材育成や人事諸制度の見直し、職場環境の整備など、将来を見据えたあらゆる施策を実行してまいります。

連結決算の状況

四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期累計期間 (平成29年9月30日)	前会計年度 (平成29年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	27,056	25,918
固定資産	23,122	22,480
資産合計	50,178	48,398
(負債の部)		
流動負債	16,608	15,537
固定負債	2,244	2,235
負債合計	18,853	17,772
(純資産の部)		
株主資本	28,726	28,147
その他の包括利益累計額	1,097	1,082
非支配株主持分	1,500	1,396
純資産合計	31,325	30,626
負債及び純資産合計	50,178	48,398

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	23,106	22,286
売上原価	18,501	17,749
売上総利益	4,605	4,537
販売費及び一般管理費	3,111	2,889
営業利益	1,494	1,647
営業外収益	175	119
営業外費用	74	202
経常利益	1,594	1,564
税金等調整前四半期純利益	1,594	1,564
法人税等	467	464
四半期純利益	1,126	1,100
非支配株主に帰属する四半期純利益	130	105
親会社株主に帰属する四半期純利益	995	994

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー ※1	2,831	255
投資活動によるキャッシュ・フロー ※2	△1,526	1,137
財務活動によるキャッシュ・フロー ※3	△426	△478
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△59
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	874	855
現金及び現金同等物の期首残高	7,050	5,555
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,924	6,410

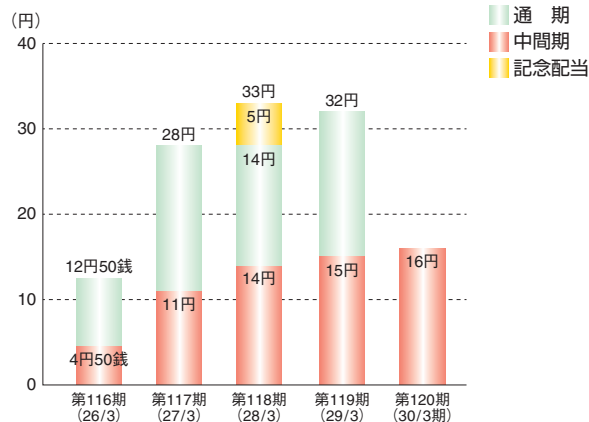
(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

※1 営業活動によるキャッシュ・フローとは営業活動で生じる現金及び現金同等物収支を表します。

※2 投資活動によるキャッシュ・フローとは設備投資や出資といった投資活動で生じる現金及び現金同等物収支を表します。

※3 財務活動によるキャッシュ・フローとは資金の調達・返済・配当金の支払いといった財務活動で生じる現金及び現金同等物収支を表します。

配当金の推移



詳しい情報は当社のIRページへ

共和レジャーIR

検索

会社の概況

株式の状況

(平成29年9月30日現在)

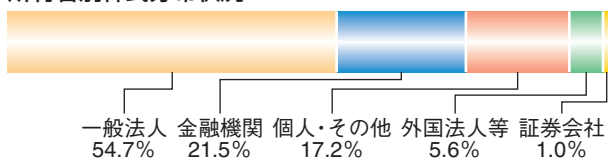
株式の総数

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式総数	24,500,000株

株主数

4,144名

所有者別株式分布状況



大株主 (上位10名)

(単位:千株)

株主名	持株数
トヨタ自動車株式会社	8,360
豊田通商株式会社	1,554
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,208
林テンプ株式会社	1,041
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	908
株式会社りそな銀行	862
K I S C O 株式会社	765
住友化学株式会社	400
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	348
三井住友海上火災保険株式会社	313

会社の概要

(平成29年9月30日現在)

設立	昭和10年8月
本社	静岡県浜松市南区東町1876番地
資本金	18億1,000万円
従業員数	701名(ほか臨時従業員159名)
主な事業内容	下記製品の製造、加工ならびに販売
車両用	内装用合成皮革、内装用成形複合材 内外装用加飾フィルム
住宅・住設用	建築用壁装材、鋼板・合板用化粧フィルム
ファッション・生活資材用	家具用合成皮革、靴履物用合成皮革 雑貨用合成皮革

事業所

(平成29年10月10日現在)

本社	技術センター	QAセンター	東京営業所
阪神営業所	天竜第1工場	天竜第2工場	新城工場
浅羽工場			

役員

(平成29年9月30日現在)

取締役社長	中村尚	範
取締役副社長	中山崎	尚
取締役副社長	花井	幹
専務取締役	瀬崎	省
常務取締役	藤坂	和
常務取締役	川畑	和
常務取締役	増田	陽
取締役	中村	直
取締役	取前	嶋
取締役	取阿	部
取締役	取河	島
取締役	取天	野
取締役	取新	井
常勤監査役	横堀	洋
監査役	平井	鉄
監査役	山田	美
監査役	吉田	浩
		二

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
配当金受領株主確定日	期末配当金：3月31日 中間配当金：9月30日
1単元の株式の数	100株
株主名簿管理人および 特別口座口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
公告掲載方法	電子公告により、下記当社ホームページに掲載いたします。 http://www.kyowale.co.jp/ ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部

(ご注意)

- 1.株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。
- 3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続が必要となります。
このため、株主さまから、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

【株式関係業務におけるマイナンバーの利用】

法令に定められたとおり、支払調書には株主さまのマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

【主な支払調書】

- * 配当金に関する支払調書
- * 単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

【マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先】

- 証券口座にて株式を管理されている株主さま
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- 証券会社とのお取引がない株主さま
下記フリーダイヤルまでお問い合わせください。
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話(通話料無料)0120-232-711



Kyowa
LEATHER CLOTH